

事業紹介・事業報告

第4回 国土技術開発賞の報告



鶴飼貴昭

研究第二部
主任研究員

1. 国土技術開発賞とは

民間における建設分野における技術開発者に対する研究意欲の啓発と建設技術水準の向上を図ることを目的として、建設分野における優れた新技術及びその開発に貢献した技術者を対象に表彰するものである。

特に建設分野においては、開発された技術そのものを対象として選考して表彰する事業としては、我が国唯一のものである。

JICE創立25周年である平成10年度を機に、旧建設省の後援のもと、「建設技術開発賞」と称して創設（平成11年度より表彰を開始）し、平成13年1月の国土交通省発足を契機に名称を「国土技術開発賞」と改めるとともに、財団法人沿岸開発技術研究センターとの共催で対象を拡大して実施することとし、本年は第4回の表彰を行った。

2. 第4回国土技術開発賞の概要

2.1 実施主体

①主催

(財)国土技術研究センター (JICE)

(財)沿岸開発技術研究センター (CDIT)

②後援

国土交通省

③協賛

(財)日本建設情報総合センター



写真一 扇大臣より最優秀賞の授与



写真二 扇大臣と最優秀賞受賞者

(財)先端建設技術センター

(財)港湾空港建設技術サービスセンター

2.2 対象技術

住宅・社会資本に係わる、計画・設計手法、施工方法、維持管理手法、材料、機械などの広範に亘る技術で、概ね過去5年以内に技術開発され、かつ過去3年以内に実用に供された新技術とした。

2.3 応募資格等

①応募者

応募技術を中心となって開発した「個人」、「民間法人」。

なお、行政機関、特殊法人、独立行政法人及び公益法人（以下、「行政機関等」という。）については、新技術を率先して開発、活用又は普及する立場にあること等から、本制度の趣旨に鑑み、下記の「②共同開発者」としてのみ対象とした。

②共同開発者

共同開発者は、応募技術の開発に関し、限られた範囲での参画を行った「個人」や「民間法人」、多寡に係わらず参画を行った「行政機関等」とし、応募技術が入選した際の表彰対象とはしないものの公表対象とした。

③技術開発者

技術開発者は、応募技術の開発に直接かつ中心となって携わった民間法人の担当者とし、応募技術が入選した際の

表-1 第4回国土技術開発賞 受賞技術一覧

賞	受賞技術名称	受賞会社名	共同開発者
最優秀賞	ゼロスペース工法	株関電工	——
優秀賞	高含水泥土造粒固化処理工法	五洋建設株	——
優秀賞	Tヘッドバー工法	清水建設株/第一高周波工業株	——
優秀賞	近自然型海浜安定化工法	株テトラ 日鐵建材工業株	(独)港湾空港技術研究所 国土交通省関東地方整備局
入賞	「トレカミネート工法」	株大林組/東レ株/日本シーカ株	——
入賞	トンネル軸方向水平コッター式RCセグメント	株大林組東京本社	石川島建材工業株/株クボタ パシフィックコンサルタンツ株
入賞	アクアブラ工法	東急建設株/株明治ゴム化成 タキロン株/三菱商事プラスチック株	——
入賞	高耐震性・低コストの鉄骨柱・梁接合技術	株大林組東京本社	——
入賞	AMP工法	西松建設株/山伸工業株	侑創友
入賞	TOFT工法	株大林組/株竹中工務店 株竹中土木/不動建設株	(独)土木研究所
入賞	3次元GISによる精密施工法	株間組/株ジオスケープ	京都大学 建山 和由
入賞	ロボQ	株フジタ	国土交通省九州地方整備局
入賞	動画データから連続静止画像製作技術	株エマキ	——
入賞	既存構造物のコンクリート強度調査法「ソフトコアリング」	株銭高組/前田建設工業株/日本国土開発株	名古屋大学 谷川 恭雄

個人表彰の対象とした。

なお、応募者並びに共同開発者以外の民間法人に所属する者も技術開発者の対象とした。

// (独)港湾空港技術研究所 理事長

// JICE 理事長

// CDIT 理事長

選考にあたっては、応募者より提出された応募書類に記載されている内容をもとに、技術開発の効果、汎用性、独創性の3つの視点から総合的に評価した。

特に、コスト縮減、施工性向上、機能維持、生産性向上、外部不経済の軽減、廃材等の処理、環境への配慮、国土の有効利用等の国土交通行政が抱えている広範な課題に重きを置いた。

2.4 募集期間

平成14年3月4日(月)から平成14年4月5日(金)

2.5 選考方法

選考は、第4回国土技術開発賞選考委員会を設置して実施した。

選考委員会のメンバーは以下の通りである。

委員長 中村英夫(武蔵工業大学教授)

委員 中川博次(立命館大学教授)

// 国土交通省 技監

// 同 大臣官房技術総括審議官

// 同 大臣官房技術審議官

// 同 国土技術政策総合研究所長

// 同 国土地理院長

// (独)土木研究所 理事長

// (独)建築研究所 理事長

2.6 選考結果

第4回国土技術開発賞では、民間企業等から46件(第1回:75件、第2回:43件、第3回59件)の応募があり、道路、河川、上下水道、港湾・空港から建築に至るまで、建設分野全般にわたる大変幅広いものであり、その内容についても、工法、機械、材料に係わるものから、調査・計測などのソフトの開発まで多岐に亘っていた。また、いずれの技術も技術開発者の意欲と工夫に満ちたものであった。

これらの応募技術の中から、第4回国土技術開発賞選考

委員会の厳正かつ公正なる選考により、

最優秀賞 1件（国土交通大臣表彰）

優秀賞 3件（国土交通大臣表彰）

入賞 10件（選考委員会委員長表彰）

の合計14件を表彰対象として決定した（表-1）。

今回の受賞技術は、いずれの技術も、建設分野に求められている社会的要請に応えようとする技術であり、コストの縮減や品質の確保、環境との調和、リサイクルの推進、既存ストックの適切な維持などの様々な課題に応え得る優れたものであった。

2.7 第4回国土技術開発賞表彰式

第4回国土技術開発賞の表彰式は、平成14年7月18日に、扇千景国土交通大臣、技監をはじめとする国土交通省の関係者の方々、並びに関係団体から多数のご来賓の方々のご臨席を賜り、盛大かつ終始和やかな雰囲気で行うことができた。

また各賞の表彰においては、最優秀賞並びに優秀賞については扇大臣から（写真-1、2）、入賞については中村英夫選考委員会委員長から、それぞれ受賞技術を開発した法人代表者並びに技術開発に携わった代表者に対して、直接、

表彰状等を授与いただいた。

3. 国土技術開発賞の普及活動

国土技術開発賞において表彰した優れた技術開発について、社会へ幅広く情報を還元すること、またその成果が実行あるものとするために、以下に示す普及活動を実施している。

①記者発表

一般紙：国土交通記者会

専門紙：国土交通省建設専門紙記者会

同 交通運輸記者会

②受賞技術概要の配布

受賞技術の概要を取りまとめた冊子を作成し、国土交通省、関係公団、都道府県、政令指定都市、関係業団体、関係公益法人等へ配布（約1万部）

③インターネットによる情報提供

受賞技術概要の内容をJICE並びにCDITのホームページにより紹介

（JICE）<http://www.jice.or.jp/>

（CDIT）<http://www.cdit.or.jp/>

④JICE及び関係業団体の機関誌等への掲載